

kkj

令和5年度
事業活動報告書



一般社団法人 環境共生住宅推進協議会

令和6年3月

目次

令和5年度事業活動概要	1
1. 推進活動	3
1-1 環境共生団地・まちづくり事例の分析・整理	
1-2 環境共生住宅事例データベースの拡充	
1-3 「環境共生住宅」を考える今日的視点に関する 情報収集	
2. 調査研究活動	6
2-1 環境共生住宅推奨部品を組み込んだ「お勧め 建材ガイド」「お勧め設備ガイド」の検討及び 作成	
2-2 環境共生住宅推奨部品データベースの運営・ 管理	
3. 広報活動	8
3-1 ホームページの運用	
3-2 会員へのサービス提供	
3-3 会員拡大や協議会の認知度向上等に向けた 広報活動	
4. 普及展開活動	18

令和5年度事業活動概要

令和5年度事業計画に基づき、次の事業の取り組みを推進・実施した。

1. 推進活動

(1) 環境共生団地・まちづくり事例の分析・整理

環境共生住宅の一層の普及促進を目的とし、「環境共生住宅 早わかり設計ガイド/戸建住宅編・集合住宅編」で取り扱いのない『環境共生まちづくり・団地』について、様々な機会における情報発信のためのコンテンツ充実化を図ることを目的に、令和4年度に引き続き会員からの情報提供などにより事例情報を収集した。

また、特徴や採用されている様々な取り組み内容(要素・技術等)を分析・整理し、広報部会と連携しながらkkjサイトへこれらの情報をアップした。

また昨年度に引き続き、実際に導入された対策内容、現在の環境の状況、計画時から現在に至るまでの各種課題などを把握するために、竣工後ある程度の期間が経過した「環境共生団地・まちづくり事例」を対象に、現地視察や計画者へのヒアリング調査を行った。

(2) 環境共生住宅事例データベースの拡充

環境共生住宅への理解・普及を目的に、環境共生住宅事例データベースの拡充を図った。掲載要件に基づき、会員企業等が取り組む新築及び改修事例を収集し、データベースに追加してホームページを通じて情報発信した。本年度は、会員企業から情報提供された2事例について、kkjサイトへ情報を掲載した。

(3) 「環境共生住宅」を考える今日的視点に関する情報収集

住宅・まちづくりに対するニーズや価値観などが多様化している今日の状況を背景に、「環境共生住宅」の魅力さをさらに高めていくための新たな視点を探ることを目的に、今日的視点に関するいくつかのテーマを定め、各テーマに関係するゲストを招いてプレゼンテーション+自由討議を行う「環境共生住宅の新しい魅力を考える勉強会」を開催した。なお、本年度は試行的

に、「環境共生住宅」×「二地域居住、田舎暮らし」をテーマに勉強会を開催した。

2. 調査研究活動

(1) 環境共生住宅推奨部品を組み込んだ「お勧め建材ガイド」「お勧め設備ガイド」の検討及び作成

「お勧め建材ガイド」は、最近の品確法等の改正内容を踏まえて検討を重ね、5地域編の最新版、6地域編、7地域編の改訂版を作成した。

「お勧め設備ガイド」は、5地域編、7地域編を新たに作成し、6地域編は改訂版として作成した。

これらにより、温暖地である5~7地域について両ガイドを整え、省エネ性能の目標水準に応じた断熱レベルと設備グレードの組合せを検討できる資料としてセットで公開した。

(2) 環境共生住宅推奨部品データベースの運営・管理

推奨部品の登録及び利用の拡大を目指し、「レジリエンスの向上」に該当する部品の検討を行うとともに推奨基準の見直しを行った。具体的には、「レジリエンスの向上」に該当する部品として、新たに「太陽熱利用システム」、「太陽光発電システム」、「家庭用ガスコージェネレーションシステム」を対象とし、推奨基準等を追加した。また、合わせてホームページ及び環境共生住宅推奨部品の「概要と推奨基準の考え方」を修正した。

さらに、「XI レジリエンスの向上」に該当する部品として、既存部品分類の「雨水利用システム」、「給湯・給湯暖房機器(エコキュート、ハイブリッド給湯機)」及び、新たに追加する部品分類「配線器具」についても検討を始め、次年度も引き続き検討をしていくこととした。

3. 広報活動

(1) 環境と共生する家づくりに関する情報発信

① ホームページの運用

kkjサイトへのアクセス数は、全体的にはアクセス数とページビュー数と共に昨年度より減少したが、一般事業へのアクセス数及び一人当たりのページビュー数は増加した。

エンドユーザーに向けて、環境共生住宅の良さやそこでの暮らし方についての情報発信を引き続き実施した。

令和4年度に制作・公開した子ども向けの副教材「環境共生住宅とSDGs」の教員向けの解説書を制作・公開。

合わせて「環境と共生する暮らし方教室/暖かくすごす冬の工夫」の実施に向け、kkjが作成してきた出版物やWEBコンテンツを講演用パワーポイント資料としてまとめた。既存コンテンツを活かした環境と共生する暮らし方教室の実施に向けて、実際の現場の受け止めや意見等を聞く機会を設けた。

②居住者インタビューの実施

住宅を対象とする「LEED for Homes」の認定住宅として、日本国内で4件目となる環境共生型の賃貸住宅「鈴森village」の居住者へのインタビューを行い、環境と共生する賃貸型の住宅に住んだことで実感できた省エネ性能を備えた住まいの良さを聞くことができた。

(2) 会員へのサービス提供

①見学会の開催

第1回では、駅前の図書館・美術館という利便性の高い文化的な公共施設において、光や緑等の自然の要素と利用者が、建物を通して連鎖しあう設計を行ったことで、施設を利用する人たちの心を豊かにする空間形成に成功した事例の見学会を実施した。

第2回では、寒暖差が大きく冬期の朝の寒さが非常に厳しい秩父地域において、先進的な工務店が建設した超高断熱住宅を見学し、断熱性能の高さを実感することができた。

計2回の見学会で延べ45名が参加した。

②交流セミナーの開催

第1回では、今後さらに重要度が増すと考えられるライフサイクルの視点からの環境負荷低減に関する最新動向や取り組み状況等をテーマとしたセミナーを開催した。

第2回では、新たに創設された断熱等性能等級6、7の住宅の今後の普及を見据え、その意義や様々な関連動向等をテーマとしたセミナーを開催した。

第3回では、近年激甚化頻発化する水害に対する住

まい、まちづくりとして求められる対策や費用対効果、誘導手法等について学ぶことができた。

計3回のセミナーを開催し、延べ151名が参加した。

③技術研修交流会の開催

令和5年度は開催しなかった。

④機関誌の発行

独自の取材記事や協議会主催の見学会、交流セミナー等の実施レポートをまとめ、計1回発行した。

⑤kkjの活動情報発信

kkjサイトの会員専用ページでは、最新情報への更新・追加に努め、会員向けの情報の充実化を進めた。

(3) 会員拡大や協議会の認知度向上等に向けた広報活動

①kkjサイトの解析結果を活かした広報・普及活動の展開

kkjサイトを中心に、協議会の活動や環境共生に関する最新情報を積極的に発信した。またサイトのアクセス解析結果を活かし、kkjサイトの改編を行い、より効果的な広報・普及活動を展開した。

令和4年度のサイト解析において、特に関心の高い「水害」「台風」をキーワードに、住まい手に向けた「環境共生住宅と水害」ページ制作について、広報部会で検討を進め、家づくりや住まい方からできる水害対策に関する情報をまとめ、公開した。

②地域からの便りの発行

日本の各地で活動している専門家による声を「地域からの便り」として1回発信した。沖縄県/那覇市から、環境と共生する住まいや暮らしについての記事を紹介した。

4. 普及展開活動

脱炭素型社会やSDGsに賛同する組織として、社会的要請やニーズに対応すべく体制や活動内容等の更なる充実を図るとともに、kkj活動の成果物（出版物やツール等）を積極的に公開し、環境共生住宅やパッシブデザインの普及に資する活動を展開し、会員の拡大を図る活動を実施した。

また、団体名称変更に関する検討を行い、変更案を提案した。

1. 推進活動

1-1 環境共生まちづくり事例の分析・整理《継続》

(1) 概要

環境共生住宅の一層の普及促進を目的とし、「環境共生住宅 早わかり設計ガイド/戸建住宅編・集合住宅編」で取り扱いのない『環境共生まちづくり・団地』について、様々な機会における情報発信のためのコンテンツ充実化を図ることを目的に、令和4年度に引き続き会員からの情報提供などにより事例情報を収集した。

また、特徴や採用されている様々な取り組み内容(要素・技術等)を分析・整理し、広報部会と連携しながらkkjサイトへこれらの情報をアップした。

また昨年度に引き続き、実際に導入された対策内容、現在の環境の状況、計画時から現在に至るまでの各種課題などを把握するために、竣工後ある程度の期間が経過した「環境共生団地・まちづくり事例」を対象に、現地視察や計画者へのヒアリング調査を行った。これにより事例視察・ヒアリング調査は計8事例となり、現地調査並びにヒアリングを通じなければ得られない貴重な情報(特に竣工後から現在までの実態など)が得られた。

(2) 実施内容

- ①令和5年度も引き続き、竣工後ある程度の期間が経過した特徴的な「環境共生団地・まちづくり事例」の事例視察・ヒアリング調査を実施した。本年度は、「みんなの未来区 BONJONO」並びに「ガーデンシティ舞多聞」の2事例を調査した。
- ②これら事例調査内容を「事例シート」として取りまとめるとともに(図1-1)、調査内容の総合的な整理・分析を行った。具体的には、まず、環境共生住宅の3つのテーマ別にまちづくり手法・対策の特徴を整理するとともに、収集した事例情報を竣工時期や団地形態(戸建団地、集合住宅団地、戸建・集合団地)、地域区分などから特徴分析を行った。(図1-2)
- ③これら「事例シート」や「環境共生まちづくりの手法・特徴分析」を令和3年度に立ち上げたkkjサイト内のコンテンツ「環境共生まちづくり事例データベース」内にアップした。

- ④次年度も引き続き事例視察・ヒアリング調査を継続して行く予定である。調査内容を「事例シート」として取りまとめるとともに、これまで行った事例視察・ヒアリング調査から得られた知見を整理分析し、部会メンバーはもちろんkkj会員に対し広く情報共有していく予定である。


《事例シート：みんなの未来区 BONJONO》

本資料は、令和5年9月12日(火)に実施された「第7回事例視察・ヒアリング調査(場所：みんなの未来区 BONJONO)」における調査の概要を整理したものです。「シェアタウン」をテーマにタウンマネジメントを取り入れた先進的な住宅団地として、歴史や取り組み状況・課題などについてお聞きします。

■実施日：令和5年9月12日(火)

■ヒアリング対象者：

- 渡邊 龍三氏(城野ひとまちネット 管理人)
- 牛房 義明氏(北九州市立大学 教授)
- 原いくみ氏(西部ガス株式会社)



《事例シート：ガーデンシティ舞多聞》

本資料は、令和5年11月14日(火)に実施された「第8回事例視察・ヒアリング調査(場所：ガーデンシティ舞多聞)」における調査の概要を整理したものです。住民との連携で進める新しい「持続可能な地域コミュニティ」をめざした宅地開発プロジェクトとして、歴史や取り組み状況・課題などについてお聞きします。

■実施日：令和5年11月14日(火)

■ヒアリング対象者：

- 齊木 崇人氏(神戸芸術工科大学 名誉教授)
- 橋本 恒一氏(NPO法人ガーデンシティ舞多聞倶楽部 事務局長)



図1-1 令和5年度に実施した事例視察・ヒアリング調査事例

1-3 「環境共生住宅」を考える今日的視点に関する 情報収集《新規》

(1) 概要

住宅・まちづくりに対するニーズや価値観などが多様化している今日の状況を背景に、「環境共生住宅」の魅力さをさらに高めていくための新たな視点を探ることを目的に、今日的視点に関するいくつかのテーマを定め、各テーマに関係するゲストを招いてプレゼンテーション+自由討議を行う「環境共生住宅の新しい魅力を考える勉強会」を開催した。

(2) 実施内容

①本年度は令和6年1月18日（木）に試行的に開催。

②開催概要は次の通り。

- ・ 名称：「環境共生住宅の新しい魅力を考える勉強会」
- ・ テーマ：「環境共生住宅」×「二地域居住、田舎暮らし」
- ・ プレゼンター：
 - 小林 光氏（東京大学先端科学技術センター研究顧問）
 - 徳吉英一郎氏（農業法人 株式会社ノース）
- ・ 主催：一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
- ・ 開催日時：令和6年1月18日（木）15:00～17:30
- ・ 開催場所：（一財）建築行政情報センター会議室

・ 対象：環境共生住宅推進協議会会員

・ 参加者：現地参加 37名、WEB参加 16名

③第1回勉強会の開催状況（プレゼンテーション動画）を協議会ホームページにアップした。

④予定参加人数を確保でき、活発な質疑応答が行われた。アンケート回答者（計12名）の全員が勉強会の内容について「とても参考になった」「参考になった」を回答しており、開催意義はあったと考えられる。今後の勉強会に期待するテーマについては多岐にわたっており（「ウェルネス・ビーイング」「少子高齢化」「地域防災」「空き家対策」「DX・AI」「複合用途開発」など）、次年度以降も計画的に開催を継続する予定である。



図1-4 勉強会の様子

●アルビオ・ガーデン 南郷通



冬季に暖かな日差しを取り入れられるよう全住戸を南西向きに配置。2棟の最上階に、ミサワホーム独自開発の大収納空間「蔵」を取り入れたスキップフロアの住戸を新規導入。

- 環境共生要素技術：[省エネ] [親和性] [健康快適]
- 事業者：ミサワホーム(株)
- 所在地：北海道札幌市
- 竣工年：2023年
- 設計・施工：（売主）ミサワホーム北海道株式会社、（設計・監理）株式会社KS設計室、（施工）株式会社砂子組
- 構造・規模：鉄筋コンクリート造 15階建、
延床面積/8,223.04㎡（イースト:4,108.27㎡/ウエスト:4,114.77㎡）

●マールク新さっぽろ（新さっぽろ駅周辺地区I街区開発プロジェクト）



地方都市の駅前拠点の複合開発。商業、ホテル、集合住宅、医療施設のミクストユースの開発により、にぎわいとつながりのあるまちづくりを行った。

コンパクト&スマートシティのモデルを目指し、エネルギーセンターのガスコジェネにより、温冷水と電気を効率的に供給。歩行者ネットワークと広場の整備によるウォークアブルなまちづくり、地域生態系に配慮した緑化を行い、エリアマネジメントにより共用部の管理運営を行っている。

- 環境共生要素技術：[省エネ] [親和性] [健康快適]
- 事業者：大成建設(株)
- 所在地：北海道札幌市
- 竣工年：2023年
- 設計：I街区設計チーム（大成建設一級建築士事務所、ネイ&パートナーズジャパン、ドーン、フィールド）
- 施工：大成建設札幌支店、フジタ・大成建設特定建設工事共同企業体、大成・宮坂共同企業体、大成ロテック
- 構造・規模：RC造、S造

図1-3 kkjサイトに掲載した事例データベース（令和5年度新規）

2. 調査研究活動

2-1 環境共生住宅推奨部品を組み込んだ「お勧め建材ガイド」「お勧め設備ガイド」の検討及び作成

(1) 概要

「お勧め建材ガイド」の5地域編、6地域編、7地域編、「お勧め設備ガイド」の5地域編、6地域編、7地域編の公開データを作成した。

6地域編、7地域編は令和5年12月25日に公開、5地域編は令和6年3月29日に公開した。いずれも「お勧め建材ガイド」「お勧め設備ガイド」はセットで公開している。

(2) 実施内容

① レベルの設定とkkj お勧め水準の提示

- 品確法断熱等性能等級の上位等級創設を受け、レベル設定を対応させた。
- 建材ガイドのレベル3段階と設備ガイドのグレード2段階の組合せと、省エネ基準、誘導基準、ZEH等の関係を整理し、「kkjのお勧め」の水準を提示した。

(図2-1参照)

② レベル3の仕様の再検討

- 「お勧め建材ガイド」のレベル3は「開口部強化型」「躯体強化型」とした。「開口部強化型」は充填断熱工法及び外張断熱工法の単独の工法、「躯体強化型」については付加断熱工法とし、仕様を再検討した。

③ 一次エネルギー消費量の再計算

- 「お勧め設備ガイド」は外皮性能の変更に伴い一次エネルギー消費量の再計算を行った。

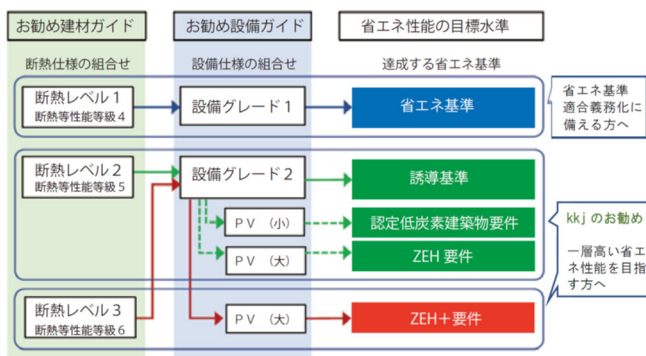


図2-1 お勧めガイドの断熱レベル・設備グレードの組合せと省エネ性能の目標水準

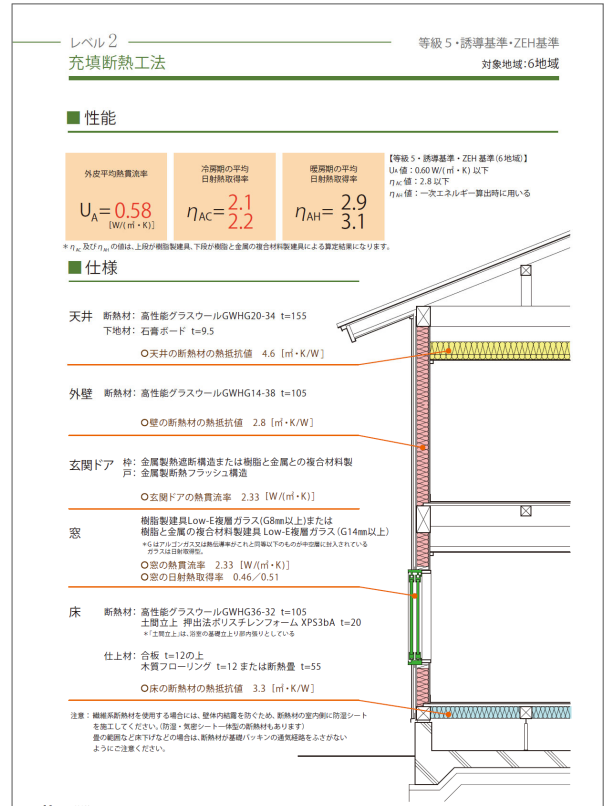


図2-2 「お勧め建材ガイド」掲載ページ例

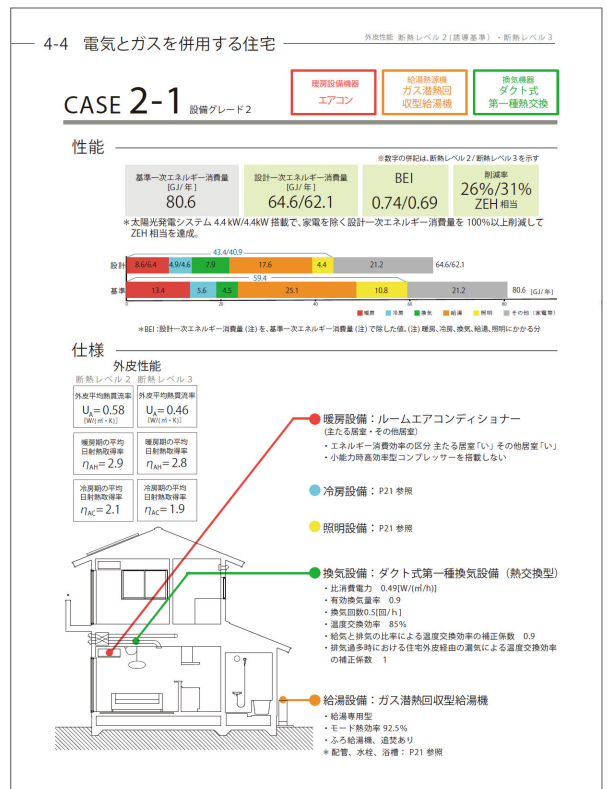


図2-3 「お勧め設備ガイド」掲載ページ例

2-2 環境共生住宅推奨部品データベースの運営・管理

(1) 概要

推奨部品の登録及び利用の拡大を目指し、昨年度、「環境性能等の強化・拡充項目」に新たに設けた推奨基準項目「XI レジリエンスの向上」について、該当する推奨部品を検討し、推奨基準等についても合わせて検討を行った。

また、合わせて環境共生住宅推奨部品の「概要と推奨基準の考え方」についても修正を行った。

(2) 実施内容

①「XI レジリエンスの向上」に該当する部品の検討

- ・「XI レジリエンスの向上」に該当する部品として、新たに「太陽熱利用システム」、「太陽光発電システム」、「家庭用ガスコージェネレーションシステム」を対象とし、推奨基準等を追加した。
- ・推奨基準等の追加に伴い、環境共生住宅推奨部品の「概要と推奨基準の考え方」を修正した。
- ・「XI レジリエンスの向上」に該当する部品として、既存部品分類の「雨水利用システム」、「給湯・給湯暖房機器（エコキュート、ハイブリッド給湯機）」及び、新たに追加する部品分類「配線器具」についても検討を始め、次年度も引き続き検討をしていくこととした。

②ホームページ掲載情報の検討

- ・「太陽熱利用システム」、「太陽光発電システム」、「家庭用ガスコージェネレーションシステム」における推奨基準等の追加に伴い、部品紹介の記載内容等について、ホームページの更新を行った。
- ・また合わせて登録申請に関する書類（推奨基準、登録申請書）を更新した。

環境共生住宅推奨部品データベース

太陽熱利用システム

レジリエンスの向上

太陽熱利用システムは、停電・断水時にも貯湯量分のお湯(水)が利用できるものがあります。自然循環型、強制循環型、空気集熱型でそれぞれシステムや利用方法等が異なりますので、詳しくは各社の HP を参照してください。

図 2-4 ホームページの更新内容(太陽光発電システム)

環境共生住宅推奨部品データベース

太陽光発電システム



レジリエンスの向上

停電時に自立運転に切り替えることで、日射があれば停電中でも、非常用コンセントなどから電気を使うことが出来ます。しくみは各社異なりますので、詳しくは各社の HP を参照してください。

図 2-5 ホームページの更新内容(太陽光発電システム)

環境共生住宅推奨部品データベース

家庭用ガスコージェネレーションシステム



レジリエンスの向上

近年は、停電時でもガスが供給されており、発電中であれば運転が継続可能なシステムや、蓄電池を併設または内蔵して運転停止中でも自立起動が可能なシステムなど、停電時にも対応可能なシステムが出てきています。このようなシステムでは、停電時でも電気とお湯を使うことができます。また、断水時においては、貯湯量分のお湯(水)を利用することもできます。詳しくは各社の HP を参照してください。

図 2-6 ホームページの更新内容
(家庭用ガスコージェネレーションシステム)

③既存部品分類製品の追加掲載

- ・既存推奨部品の登録更新作業を実施した。(令和 6 年 2 月実施)。
- ・既存部品分類について 11 製品を追加し公開した(令和 6 年 3 月末現在)。
- ・推奨部品掲載製品数は、28 分類 141 製品^{※1}となった。

※1：重複登録は、「内装仕上げ材（壁材・天井材）」と「内装仕上げ材（調湿・脱臭建材）」：1 件。

表 2-1 令和 5 年度に新たに追加した製品

分類	種類	製品名	メーカー名
断熱材	グラスウール	アクリアUボードピンスS	旭ファイバーグラス(株)
開口部材(窓)	樹脂製 アルミ樹脂複合	マトリモ断熱窓 戸建用	YKK AP(株)
暖冷房機器	輻射(放射) 暖冷房パネル	輻射式冷暖房システム パネルシェード	三菱製作所(株)
給湯・給湯暖房機器	エコジョーズ (給湯)	ガス給湯器 GT-C(P/V) 72シリーズ (但し、屋内壁掛強制給排気形は除く)	リンナイ(株) (株)ノーリツ
	エコジョーズ (給湯+暖房)	ガス給湯暖房熱源器	リンナイ(株)
	ハイブリッド給湯機 (給湯+暖房)	シングルハイブリッド 160Lタイプ	
	ハイブリッド給湯機 (給湯+暖房)	シングルハイブリッドX5 70Lタイプ	
	ハイブリッド給湯機 (給湯+暖房)	ダブルハイブリッド 160Lタイプ	
家庭用ガスコージェネレーションシステム	燃料電池方式 (PEFC)	パナソニック製エネファーム	東京ガス(株)
デッキ材・床材	再生木材	ヴィラウッド	三協立山(株) 三協アルミ社

3. 広報活動

3-1 ホームページの運用

(1) 概要

kkj は平成 10 年（1998 年）より、ホームページを通じて、環境共生住宅についての基礎的な情報から、暮らし方や住み心地、関連する最新動向等を常に発信し続けており、kkj の普及啓発活動における効果的なツールとして機能している。令和 5 年度は、副教材「環境共生住宅と SDGs」の教育者向け解説書を新たに制作・公開した。その他「環境共生住宅と水害」をテーマに、居住者が自らの住まいや暮らし、命を水害被害から守るための特集ページ制作・公開を行った。



(2) ホームページのアクセス結果

令和 5 年度のホームページのアクセス概要を以下に示す。

表 3-1 アクセス総数の前年度比較

PV 数 ^{※1}	令和 5 年度	298,333	国庫補助事業	97,319
				一般事業
			TOP ページ	16,614
訪問数 ^{※2}	令和 5 年度	99,618	国庫補助事業	205,917
			一般事業	105,423
			TOP ページ	24,099
	令和 4 年度	335,439		
	令和 4 年度	121,949		

表 3-2 アクセス数月平均値の前年度比較

	PV 数 ^{※1}	訪問数 ^{※2}	1人あたりの平均PV
令和5年度	24,861	8,302	3.20
令和4年度	27,953	10,164	2.75

※1. PV（ページビュー）数：ホームページ全体の閲覧ページ数

※2. 訪問数：同じIPアドレスの訪問延べ数

アクセス総数の前年度比較を見ると、国庫補助事業ページへのアクセス数が減少した影響を受け、前年度よりもページビュー数、訪問数共に減少したが、一般事業のアクセス数は大幅に増加した（表 3-1 参照）。

アクセス数月平均値の前年度比較でも、月当たりのページビュー数、訪問数共に減少しているものの、一人当たりの平均ページビュー数は 3.2PV と増加した（表 3-2 参照）。

一般事業の上位コンテンツ 20 位（表 3-3 参照）の昨年度からの大きな変化としては、「環境共生住宅とは」へのアクセス数が増えた。要因として令和 3 年度の広報活動として「環境共生住宅とは」の中に「環境共生住宅とパッシブデザイン」をテーマに新規ページを追加した事がアクセス数の増加につながっていると推察される。

表 3-3 一般事業上位 20 位コンテンツの比較

令和4年度 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)		令和5年度 (2023. 4. 1~2024. 3. 31)	
コンテンツタイトル	PV/日	コンテンツタイトル	PV/日
kkj特集	73	TOP	64
TOP	66	環境共生住宅とは	55
環境共生住宅とは	48	kkj特集	50
環境共生住宅事例DB	22	環境共生住宅事例DB	21
地域からの便り	20	国土交通省補助事業成果	20
kkj★KIDS	19	協議会の紹介	16
協議会の紹介	13	地域からの便り	16
くまの家 ものがたり	13	ESHパッシブデザインツール	15
kkjの5カ条シリーズ	13	環境共生住宅推奨部品DB	13
環境共生住宅推奨部品DB	12	くまの家 ものがたり	13
ESHパッシブデザインツール	11	ゼロからはじめる環境共生住宅	9
ゼロからはじめる環境共生住宅	8	kkj★KIDS	8
会員の環境への取り組み	7	kkjの5カ条シリーズ	8
kkjの出版物・ツール	6	会員の環境への取り組み	5
協議会の紹介INDEX	3	kkjの出版物・ツール	5
くらしかた・すまいかた	3	協議会の紹介INDEX	3
環境共生住宅とはINDEX	2	環境共生住宅とはINDEX	2
交流セミナー	2	くらしかた・すまいかた	2
環境共生まちづくりDB	2	交流セミナー	2
会員専用ページ	2	環境共生まちづくりDB	2

PV/日：1日あたりのページビュー数（ページが閲覧された回数）

赤字：前年度と比較して1日あたりのページビュー数が増えた、もしくは順位が上がったコンテンツ

3-2 会員へのサービス提供

協議会会員へのサービス提供事業としては、

- 見学会
 - 交流セミナー
 - 機関誌の発行
- を実施した。

(1) 見学会

①趣旨

各地に建設された環境共生への取り組みを図っている先進的な事例見学を通じた知見の拡大、情報収集を行うことにより、環境共生住宅に対する理解をより一層深め、普及促進を図ることを目的としている。

②実施概要

第1回では、「からまりしろ」（「絡まる」と「しろ」（＝余地）とからなる造語）の概念に基づき、周辺の自然や生き物等と連鎖し絡まりあいながら存在する秩序としての複合公共施設に関する見学会を実施した。

第2回では、秩父に建つ高断熱住宅（等級6・7相当）の構造見学（1棟）及び完成物件見学（2棟）により、寒い時期に寒い地域に建つ住宅の断熱性能を体感する見学会を実施した。

a. 第1回（8月22日開催）／参加者数27名

- ・太田市美術館・図書館
（建築家 平田晃久氏の設計、2022年度日本建築学会作品賞受賞の複合施設）

b. 第2回（12月6日開催）／参加者数18名

- ・秩父に建つ高断熱住宅（等級6・7相当）／構造見学及び完成物件見学
（高橋建築（秩父）／「パッシブハウス」基準に基づく高断熱住宅）

(2) 交流セミナー

①趣旨

広く環境に関連する最新情報、知見の収集や交換、会員相互の交流の促進を図る場として、当セミナーを通じて協議会の活性化を図ることを目指している。

②実施概要

第1回では、循環型社会形成の実現のため、運用時の環境負荷低減だけではなく、生産から廃棄に至るま

での環境影響を定量化し、負荷低減策を検討する手法であるライフサイクルアセスメントに関する最新情報についてのセミナーを開催した。

第2回では、住まいづくりに関する様々な技術革新や最近の省エネ脱炭素に関する動向を通じて、今後住まいの外皮の高性能化に求められる方向性について考える機会となるセミナーを開催した。

第3回では、近年都市部において激甚化・頻発化する水害に対し、水害リスクに応じた建築物の浸水対策や浸水対策と費用対効果など、最新データや事例、試算を含め有効な水害対策について学ぶ機会となるセミナーを開催した。

a. 第1回（6月22日開催）／参加者数42名

- ・建築分野におけるライフサイクルアセスメント（LCA）による環境負荷削減

（広島県立大学 生物資源科学部 生命環境学科環境科学コース 准教授 小林謙介氏）

b. 第2回（11月1日開催）／参加者数58名

- ・脱炭素時代の住宅高断熱化と住まいの方向
（地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 理事 鈴木大隆氏）

c. 第3回（3月4日開催）／参加者数51名

- ・水害リスクをふまえた住まいづくり・まちづくり
（国土交通省 国土技術政策総合研究所 住宅研究部 部長 木内望氏）

(3) 機関誌の発行

独自の取材記事や協議会主催の見学会、交流セミナー等の実施レポートをまとめ、計1回発行した。



(4) kkj の活動情報発信

kkj サイトの会員専用ページでは、最新情報への更新・追加に努め、会員向けの情報の充実化を進めた。

3-2-1 見学会の開催概要

(1) 第1回見学会

■見学先：太田市美術館・図書館

■日時：令和5年8月22日（火）13：30～15：30

■内容：

○施設スタッフによる概要説明

○3班に分かれて施設見学

○会議室に移動して詳細説明と質疑応答

■参加者数：27名

■主な内容：

平成25年に「市街地の賑わい創出」と「太田市駅旧北口広場の有効活用」を目的として計画を開始。

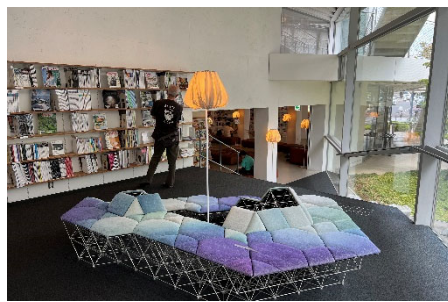
平成26年3月に公募で選ばれた建築家・平田昌久氏が設計を担当。デザインを決める過程で5か月間に及ぶ市民参加型のワークショップを実施し、市民の声を反映させる複合型施設となった。

街と自然が入り混じり、生きたサイクルが生まれるよう、駅からの流れを建物に引き込む装置として、様々な方向に出入口を設けた。街の一角として施設を通り抜けできるように工夫されている。

緩やかなスロープで繋がった企画展示室等を1階から上層階へ順に歩きながら見学したことで、建物上部まで連続した道のような、緩やかな起伏をもった街の緑のような施設の雰囲気を感じることができた。



建築と植栽の緑が一体となった外観



自動車のパーツを再利用した椅子



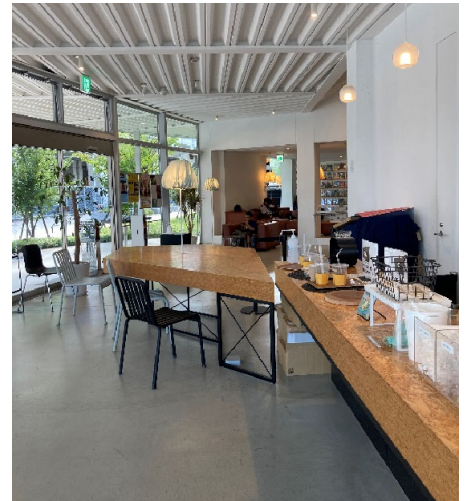
緩やかなスロープに設けられた窓際の閲覧席



正面入口にある立体的な案内板



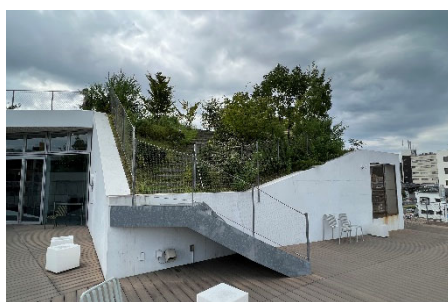
2階から1階の総合受付を見下ろす



1階に併設するカフェスペース



国際アンデルセン賞の受賞作を特集した書架



3階のデッキから屋上を望む



視聴覚ホールでの質疑応答の様子

(2) 第2回見学会

■見学先：秩父に建つ高断熱住宅（等級6・7相当）
／構造見学及び完成物件見学

■日 時：令和5年12月6日（水）13：00～17：00

■内 容：

- 高橋建築様による説明
- 3グループに分かれて住宅見学
- 質疑応答

■参加者数：18名

■主な内容：

先代は数寄屋建築やお茶室をやっていたが、そういう立派な家でもちょっと寒いという理由だけで壊されてしまう。そのために長く持つような家になりたいと思い暖かい家づくりを志すようになった。省エネで長持ちするということが大切だと思っている。

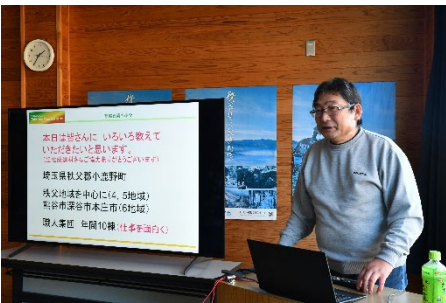
「パッシブハウス」は、外気温が-7℃の時、毎日、朝の最低室温は18℃ぐらいで、日中は日射熱で25℃ま

で上がる。無暖房でオーバーヒートさせず、室温をキープさせる仕様となっている。

南面の開口部が大きいので、夏は日射熱の影響で冷房負荷が大きくなるが、それでも6畳用エアコン1台で40坪の家全体を冷やすことができている。

住宅が建つ土地に合わせて計画することが大切で、1棟ごとの冷暖房負荷や熱橋対策、熱交換換気や日射熱のコントロール等によって暑さ寒さを感じない快適な室温や気流の少なさ、静かさといった究極の住み心地をめざしている。

最近「こたつ暖房」を勧めている。家中の温度が同じだと、家事をするキッチンや動き回る子供が暑いと感じる場合があるので、活動量が少ないお父さんにはコタツに入ってもらい、エアコン設定温度を18℃ぐらいにすることで、個人による暑さの感じ方を解消するとともに、比較的電気使用量の少ないコタツを活用することで省エネを図っている。



高橋建築／高橋様による説明・講義



会場の様子



説明会場／おがの化石館



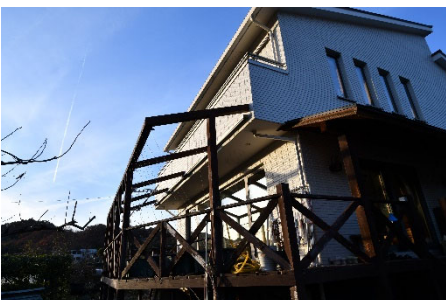
秩父パッシブハウス 2011／外観



自然豊かな環境に建つ小屋裏冷房のある家／外観



秩父パッシブハウス 2024（工事中）／外観



秩父パッシブハウス 2011／パーゴラのあるデッキ



自然豊かな環境に建つ小屋裏冷房のある家／内観



秩父パッシブハウス 2024（工事中）／内観

3-2-2 交流セミナーの開催概要

(1) 第1回交流セミナー

■日時：令和5年6月22日（水）10：30～12：00

■場所：オンライン開催（Zoom 利用）

■テーマ：建築分野におけるライフサイクル

アセスメント(LCA)による環境負荷低減

■講師：広島県立大学 生物資源科学部 生命環境
学科 環境科学コース 准教授 小林謙介氏

■参加者数：42名

■主な内容：

「2050年カーボンニュートラル社会の実現を目指す」という宣言を受け、脱炭素、カーボンニュートラルをはじめとして環境負荷削減ということが叫ばれるようになってきているが、本質的な意味での環境負荷削減とは何かということを常に疑問に思いながら様々な活動をしている。疑問の1つ目は、モノの製造時や

廃棄時に多くのCO2を排出しているのではないかとということ。もう一つは、資源の大量消費や廃棄物の増加増といった形でCO2以外のことも考えているかどうか、という点。製品やサービスに関わる範囲の全体を俯瞰してライフサイクルアセスメント(LCA)を用いると、本当に環境にいいのかどうかということを定量的に分析することができる。

ZEH住宅のLCA評価の結果例からは、まず運用段階におけるさらなる負荷削減が1つ目のポイント、創エネ分をさらに拡大できるかどうか2つ目のポイント、製造と改修部分の負荷削減が3つ目のポイントであることがわかった。特に資材の製造に関しては、木材の加工工程での環境負荷削減に注目している。設備機器に関しては、取り替えの更新回数によって負荷が積み上がるケースが多い。

建築分野における ライフサイクルアセスメント(LCA) による環境負荷低減

- ・ LCAの必要性
- ・ 基本的な評価方法
- ・ 国内外の動向
- ・ 建築物の評価事例

＜小林謙介＞

2006年 産業技術総合研究所 LCA研究センター 特別研究員
2010年 東京理科大学 理工学部 助教
2014年 県立広島大学 生命環境学部/生物資源科学部 准教授

LCAと建築物にかかわる研究活動に取り組み、LCAに不可欠な原単位データベース”IDEA”の開発に従事。また、日本建築学会 地球環境委員会LCA小委員会主査などを歴任。

2

ライフサイクルアセスメント(LCA)とは？

資源の採掘から、素材や部品の製造、組立、廃棄に至るモノやサービスの一生(ライフサイクル)を考えることを、「ライフサイクル思考(LCT: Life Cycle Thinking)」という。また、環境から採取した資源の量、環境へ排出した物質量を定量する方法を、「ライフサイクルアセスメント(LCA: Life Cycle Assessment)」という。

6

LCA実施のためのツール

世界及び日本のLCA分析支援ツールは以下のようなものがある(代表的なもののみ)。

	世界	日本
全て	SimaPro (PRe) openLCA (GreenDelta) Gabi (sphera) などなど	MiLCA (サステナブル経営推進機構)
建築	One Click LCA eTool, EC3, Tally など	建物のLCA指針 AJJ-LCAツール (日本建築学会)

37

LCAの実施手順

LCAの実施の流れは、下図のようになる。

*LCAは、ISO14040およびISO14044で実施手順の規格が決められている。

16

(2) 第2回交流セミナー

■日時：令和5年11月1日（水）15:00~16:30

■場所：オンライン開催（Zoom 利用）

■テーマ：脱炭素時代の住宅高断熱化と住まいの方向

■講師：地方独立行政法人 北海道立総合研究機構
理事 鈴木大隆氏

■参加者数：58名

■主な内容：

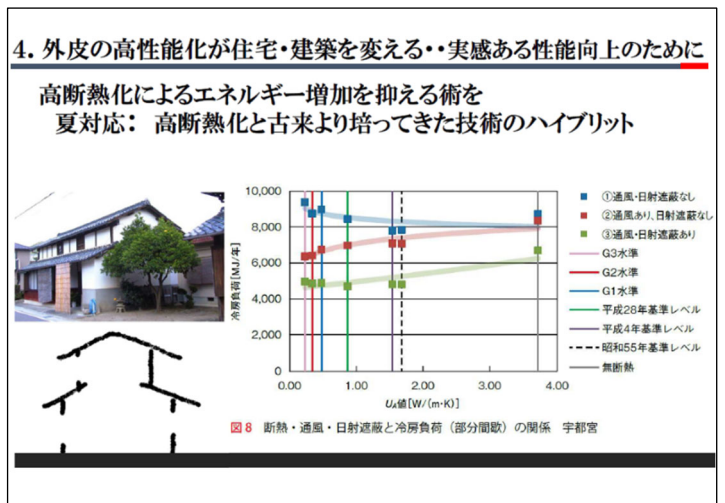
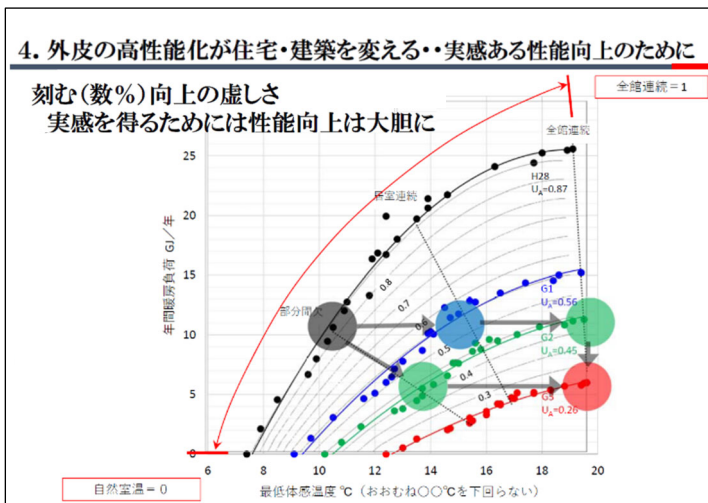
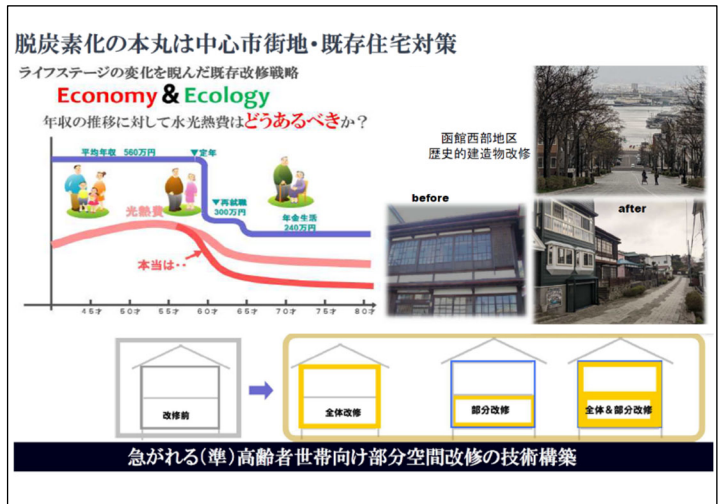
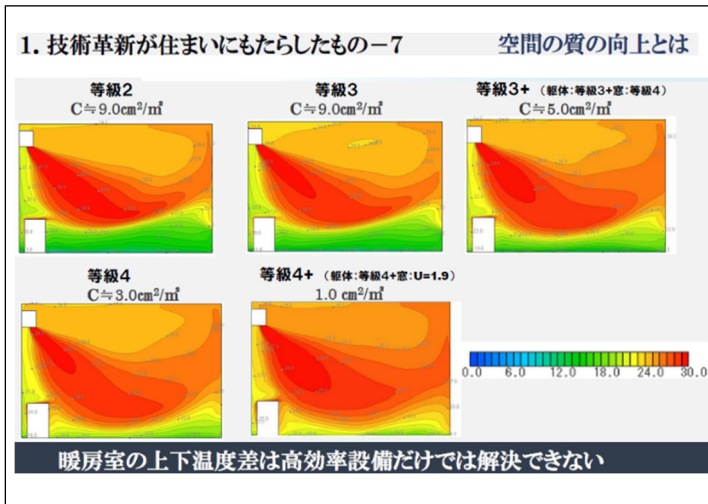
断熱化がもたらしたものとして、空間の環境性能の向上というのが最も大きかったのではないかと断言。断熱化をしっかりとやって漏気もしっかり減らすと、室温のムラがなくなってくる。空間の環境性能を高めるには設備だけでは無理で、基本的には建築技術とのコラボレートが必要である。住空間がムラのない環境になることがもたらすメリットとして、住空間がフルに使えるということが大きい。それが外皮性能の高さがもたらす最大のメリットである。

部分間歇空調が中心の日本では、エネルギー削減のためにはかなりダイナミックな性能向上を図らないと省エネルギーには結びついていかないのではないかと。

HEAT20で提案したG1、G2、G3は、省エネ基準の住宅と同じエネルギーで環境の質を向上させていくのがG1でありG2。環境の質の向上と50%削減を同時にできるのがG3。

住宅の断熱化は新築住宅のみではなく、本丸は中心市街地・既存住宅の対策である。

箱のような住宅にただ窓を開けて断熱性能を向上していくと冷房負荷が増えるのは当たり前。そこに通風の要素を加え、日射遮蔽の措置という要素を加えれば、断熱性能を向上しても暖房負荷が上がることはない。こういったことが大事。いわゆる高断熱化という新しい技術と、古来より培ってきた技術とのハイブリッドが、改めて必要だということを示している。



(3) 第3回交流セミナー

■日時：令和6年3月4日（月）10:30~12:00

■場所：現地+オンライン開催（Zoom 利用）

■テーマ：水害リスクをふまえた住まいづくり・まちづくり

■講師：国土交通省 国土技術政策総合研究所
住宅研究部 部長 木内望氏

■参加者数：51名

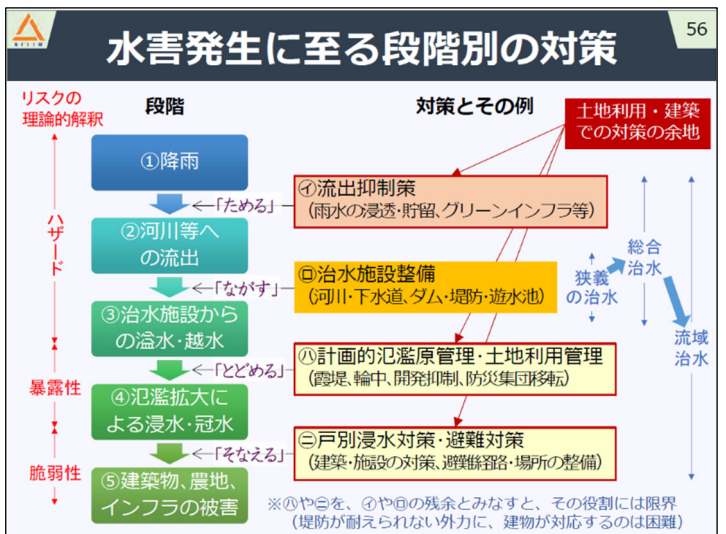
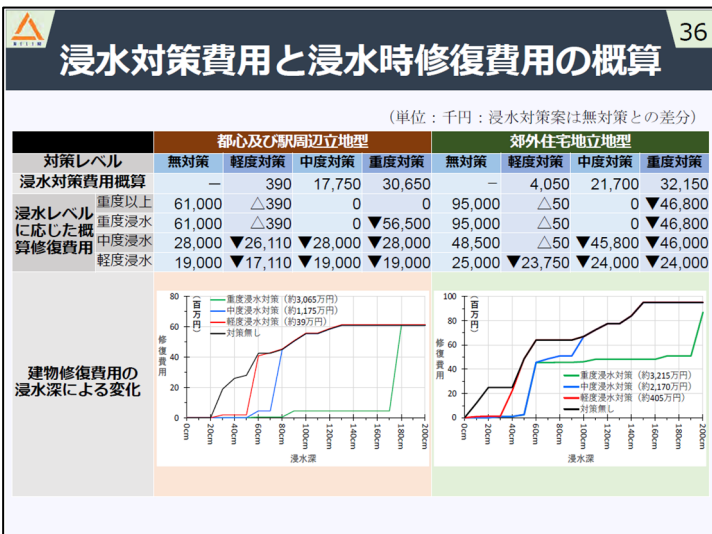
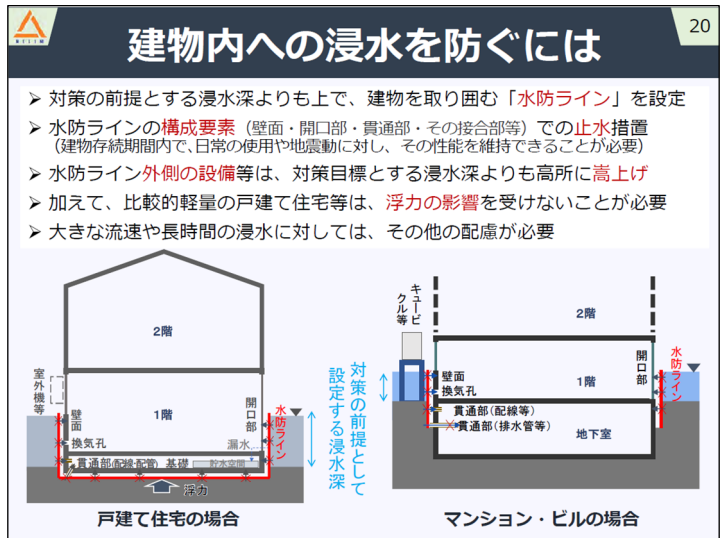
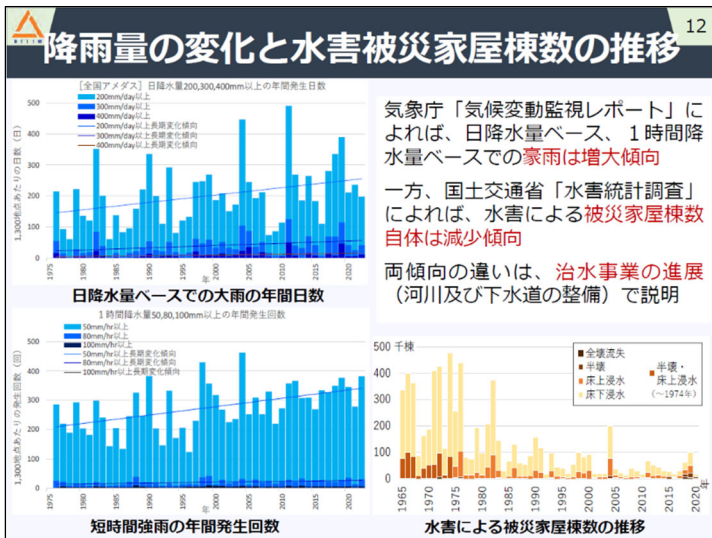
■主な内容：

ここ数年、大水害が相次ぎ、その背景として地球規模での気候変動が危惧されている。これまで主に土木分野で治水事業として担当していた水害対策について、令和元年の東日本台風（10月12日）による広範囲にわたる水害を契機として、建築・まちづくり分野での知見の蓄積と対策が必要となった。

水害対策を考える場合、ハザードの規模により対策の対象が決まり、ハザードの頻度によって対策の優先度、切迫性や程度が決まる。これらの両方を考慮することで、「土地利用規制」「個別浸水対策」「避難・機能維持」「損害保険」のどれを重視するかを検討する必要がある。

想定する外力と頻度に応じて、個々の建物で対応する範囲と、地域・地区のレベルで対応する範囲、重要度に応じた防護レベルを変えていく、つまり対策の段階的な使い分けが必要である。

建築分野で浸水対策を進めるうえでは、技術開発と基準化による市場への流通、治水対策やまちづくりとの連携、保険や金融等の市場の基盤整備、浸水後の復旧・復興における専門的な知見の集約と提供が大事になる。



3-3 会員拡大や協議会の認知度向上等に向けた 広報活動

3-3-1 アクセス解析を元にした普及展開活動

(1) 概要

令和4年度中の解析結果では、特に「防災」「台風」といった情報に関する需要が高い事を知ることができたため、令和5年度の広報活動を実施するにあたり、「環境共生住宅と水害」をテーマとした記事ページの企画・制作を進めた。

(2) コンテンツターゲットの検討

「環境共生住宅と水害」を制作するにあたり、まず記事の情報提供を誰に向けて、何のために、何を伝えるか、コンテンツターゲットの想定を行った(表3-4参照)。

表3-4 情報の対象者の整理(コンテンツターゲットの設定)

誰に向けて	何のために	何を伝える
戸建て居住者(新築)	防災意識の向上	水害に関する基礎知識
戸建て居住者(既存)	水害被害に備える	
集合住宅居住者(新築)	水害被害を抑える	発生・被害状況(場所や降水量等)の分析情報を伝える
集合住宅居住者(既存)	強靱(レジリエンス)な家を増やす	
事業者(新築)		実施可能な対策を伝える
事業者(既存)	強靱(レジリエンス)な建物を増やす	
専門家(設計をする人向け)	強靱(レジリエンス)な街を作る	最新動向を伝える

(3) 構成の検討

「防災」「台風」といったキーワードでkkjサイトの情報を閲覧した人の多くは「居住者=住まい手」であるとの想定から、居住者が自らの家で水害が起こるリスクを低減させるためにどんな方法があるか、また起こってしまった後にどんなことをすればいいのか、実現可能な情報の存在を網羅的に紹介することとした(表3-5参照)。

序章として、多発する水害が気候変動によるものと日本の地形と都市の成り立ちによる現状を示し(図3-1参照)、最終ページでは、暮らしや住まいづくりから考える、これからの水害対策を紹介した。

表3-5 環境共生住宅と水害の構成

<p>①多発する水害</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 近年多発する水害の要因 ● 要因1. 天井川が多い ● 要因2. 流域の都市化による、雨水の地下浸透量が減少 ● 要因3. 気候変動による平均雨量の増加
<p>②水害のリスクと土地選び</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 水害の発生しやすい地形 ● 水害に備えるための土地選び ● 洪水浸水想定区域部と水害リスクマップ
<p>③水害に備えたまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 流域治水への転換 ● eco-DRR(生態系を活用した防災・減災) ● グリーンインフラ
<p>④水害と共生する住まいと暮らし</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先人の知恵に学ぶ ● 防災情報の活用 ● 水害に備える家づくり ● もし浸水被害にあったら



図3-1 制作・公開した「環境共生住宅と水害」ページ

kkj 特集～環境共生住宅と水害

多発する水害

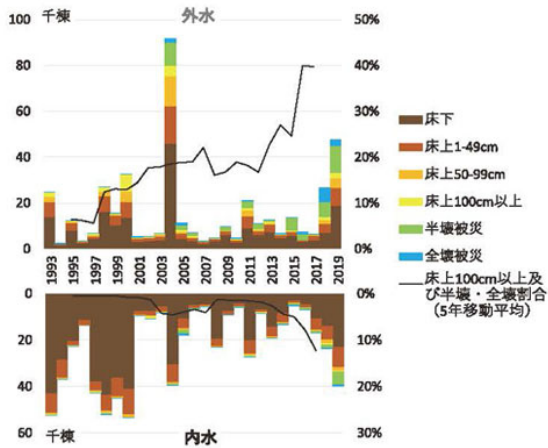
水害リスクと土地選び

水害に備えたまちづくり

水害と共生する

水害リスクと土地選び

洪水による建物被害の推移（水害統計調査より）



出典：国立研究開発法人 建築研究所 EpistulaVol.85（発行：2021.7）

関連情報

タイトル	事業主体
特定都市河川の指定制度「浸水被害防止区域の指定」	国土交通省
水害ハザードマップの利活用事例集	国土交通省
防災教育ポータル	国土交通省

水害からの復旧～もし浸水被害にあったら



▶ [震災がつかなく全国ネットワークウェブサイト](#)



▶ [浸水した家屋の片づけと掃除のしかた（動画）](#)



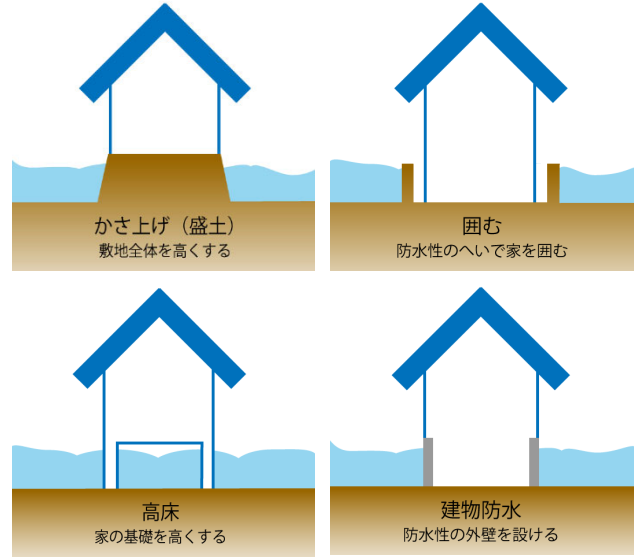
▶ [水害後の家屋への適切な対応（PDF）](#)

4ページのメニューをページ上部に配置。検索エンジンからの流入でも、他のページへ移動しやすい構成にした。

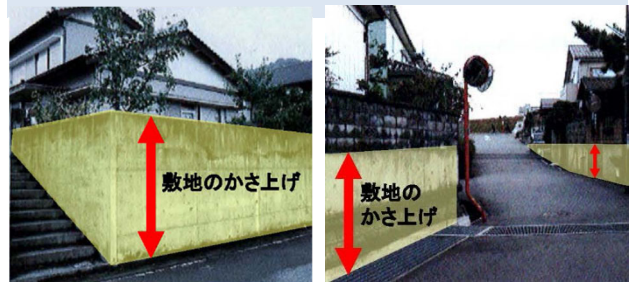
水害に備える家づくり

家を建てる際の浸水対策

- 地盤を高くする
- 防水壁で家を囲む
- 高床式にする
- 外壁を耐水化する
- 止水板を活用する
- 基礎部との接合を強化する



地盤を高くする



盛り土をして敷地全体を高くする

沈下または崩壊が生じないよう締め固め、鉄筋コンクリートの擁壁で囲う

防水壁で家を囲む



半地下の玄関を浸水から守る階段

地下車庫に浸水させない止水板

住まい手が自分の家を建てる際の参考になる情報の他、実際に水害被害にあってしまった時に参考になる情報の所在を示した。

図 3-2 「環境共生住宅と水害」の公開画面

3-3-2 子ども向けコンテンツの拡充

(1) 副教材「環境共生住宅とSDGs」の教員向け解説書及びワークシート（Word版）を作成

令和4年度に作成した副教材「環境共生住宅とSDGs」を授業の副教材として活用しやすいよう、教育者向けの指導用参考資料を制作し、kkj★KIDS ページにて公開した。

○対象者：小学校、中学校の教育者向け

○制作物：A4サイズPDF（ダウンロード用資料）、ワークシートのWORD

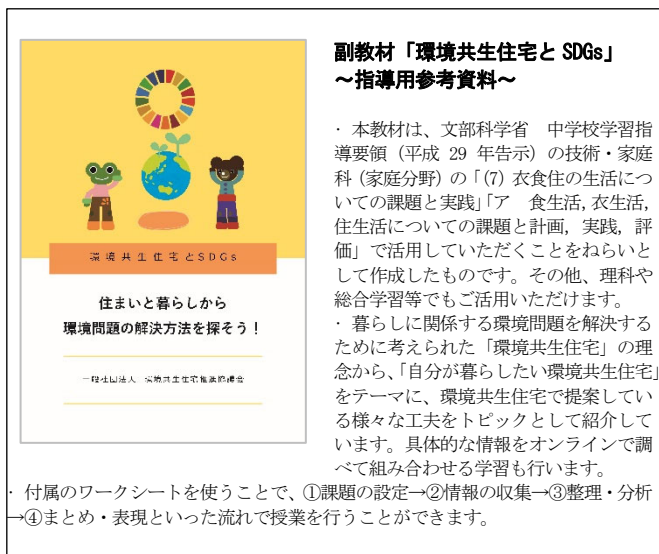


図 3-3 「環境共生住宅とSDGs」副教材指導用参考資料

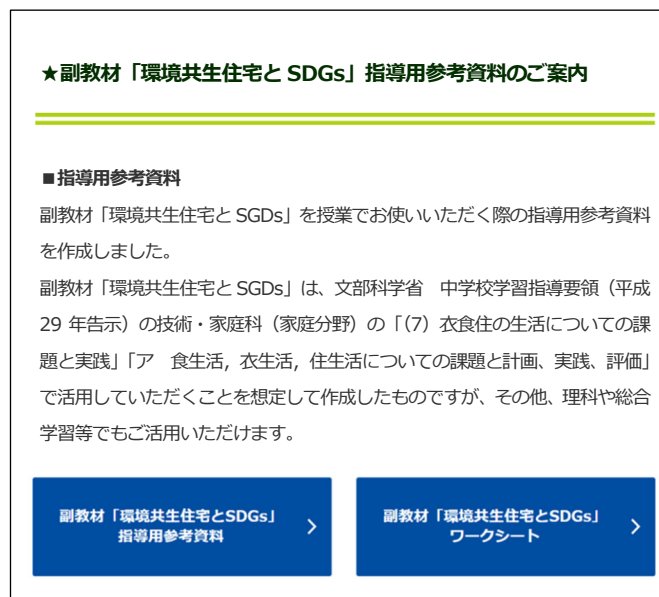


図 3-4 「環境共生住宅とSDGs」指導用参考資料DL画面

(2) 小学生向け「環境と共生する暮らし方教室」の企画・検討

・「環境と共生する暮らし方教室」用の資料（パワーポイント）を作成。

○テーマ：冬をあたたく過ごす

○対象：大人向け及び小学校高学年向け



図 3-5 講演用資料の一例

(3) 教育関係者へのヒアリングの実施

既存コンテンツを活かした環境と共生する暮らし方教室の実施に向けて、実際の現場の受け止めや意見等を聞く機会を設けた。

実施日	令和5年12月1日（金）
ヒアリング先	加賀 博行氏/広野町教育委員会 教育次長兼学校教育課長兼生涯学習課長 兼公民館長
概要	広報部会にて作成中の教育者向け「副教材環境共生住宅とSDGs」の解説書案を始め、環境と共生する暮らし方教室の企画書についてご意見をいただいた。

4. 普及展開活動

(1) 目的

脱炭素型社会や SDGs に賛同する組織として、社会的要請やニーズに対応すべく体制や活動内容等の更なる充実を図るとともに、kkj 活動の成果物（出版物やツール等）を積極的に公開し環境共生住宅やパッシブデザインの普及に資する活動を展開し、会員の拡大を図る活動を実施した。

(2) 実施内容

① 「戸建住宅の太陽光発電システム設置に関する

Q & A」の公開

- 太陽光発電システムを設置する住宅側の留意事項を解説した「戸建住宅の太陽光発電システム設置に関するQ&A」を公開し、ニュースリリースを発表した。併せて、関連する民間団体（14 団体）に対しニュースリリースと案内を配信した。

・これと連動して、国土交通省からプレスリリースが発表されるとともに、『「建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度」促進計画の作成 ガイドライン 第1版』の中に掲載された。

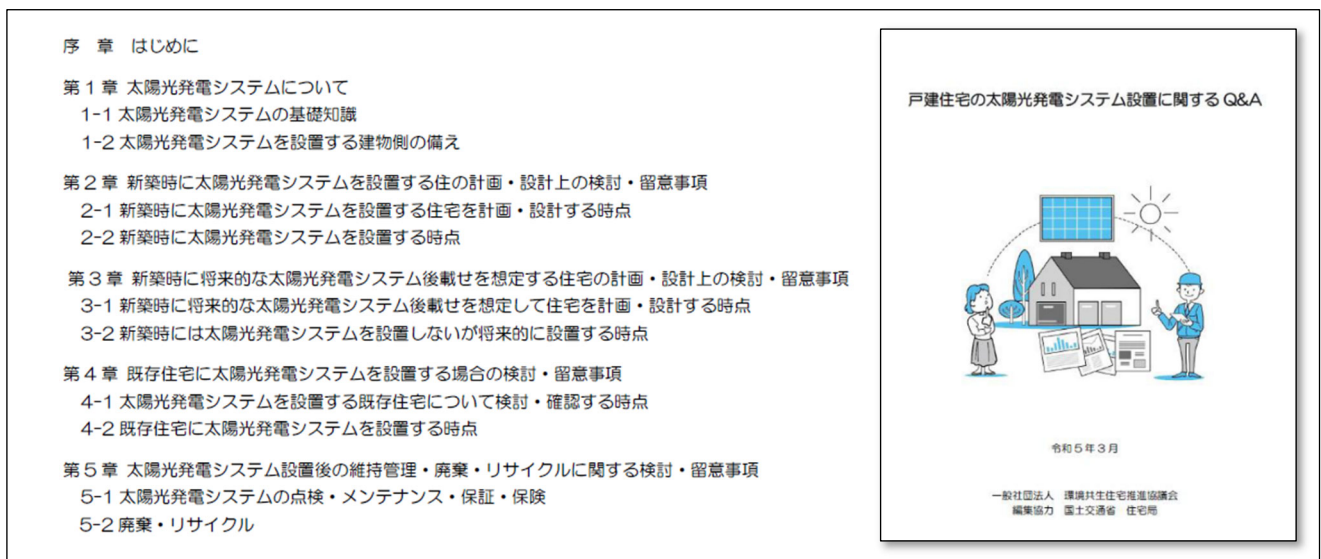
・一般社団法人 太陽光発電協会（JPEA）において「Q & A」概要説明会を実施した。

・kkj ウェブサイトに掲載されている「Q & A」へのアクセス数は、公開後から令和 6 年 4 月 19 日現在（約 1 年間）で約 8,427 件。

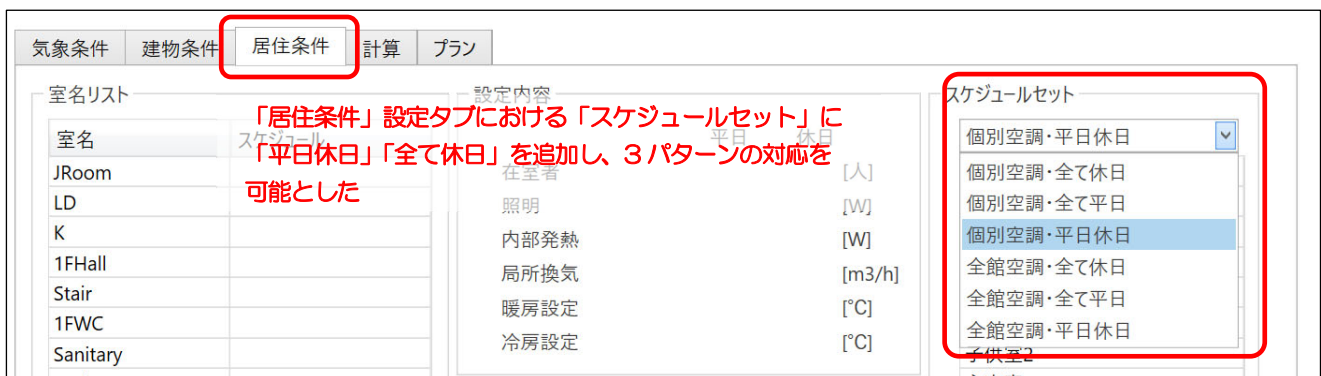
② ESH パッシブデザインツールのメンテナンス

・以下のツールメンテナンスを実施した。

- スケジュールの追加により、「全て平日」「平日休日」「全て休日」の 3 パターンの対応が可能となった。
- 「自然室温」の場合と「暖冷房あり」の場合の並列処理による計算速度の高速化を図った。
- ・令和 4 年度の成果である「EnergyPlus におけるバージョンの違いによる計算結果の差について」をテーマとする論文を作成し日本建築学会大会に投稿した。



「戸建住宅の太陽光発電システム設置に関する Q & A」の主な内容



ESH パッシブデザインツールのメンテナンス内容

③環境と共生する暮らし方教室の企画・実施

・広報部会において検討・作成された小学校高学年生を対象とした「環境共生住宅とSDGs」「涼しく過ごす夏の工夫」「暖かく過ごす冬の工夫」のツールを用い、2か所でセミナーを要望により大人向けに実施した。

○神奈川県川崎市：大人向けレクチャーを実施。

○福島県広野町：大人向けセミナーを実施。

(具体的な授業内容については広報部会で検討)

④脱炭素社会推進会議での部会活動報告

・脱炭素社会へ向けた提言等を行なうことを目的とし、日本建築学会等 22 団体で構成される脱炭素社会推進会議において、kkj 活動として各部会の活動内容を報告した。

⑤団体名称の変更に関する検討

・「環境共生住宅研究会」の設立から 30 年以上が経過し、「カーボンニュートラル」や「SDGs」等、住宅や環境を取り巻く多様化・深刻化する課題やニーズへの対応を図るため、これまで環境と共生する“住宅”の普及・拡大が主となっていた kkj の活動を、

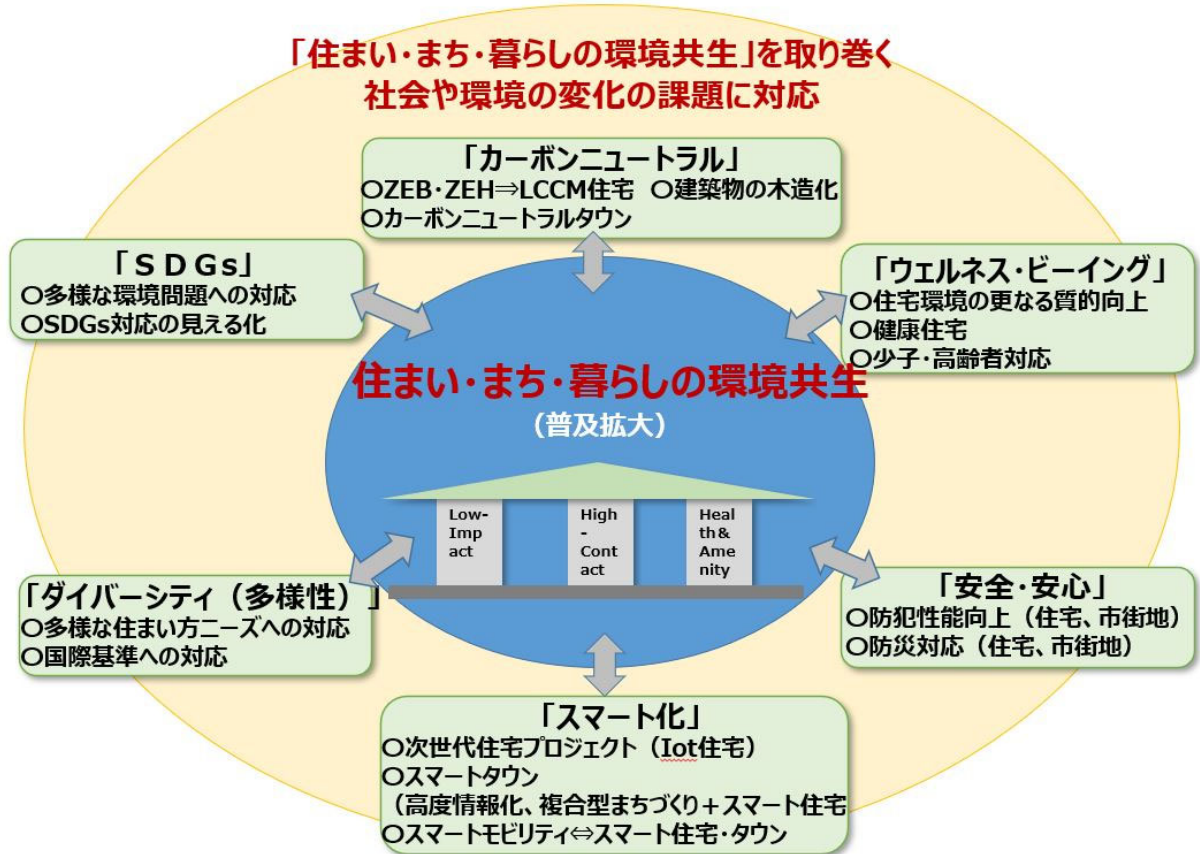
「住まい・まち・暮らしの環境共生」の普及拡大とし、これを再認識するとともに外部からも理解しやすくするため、団体名称の変更について検討を行った。

<主な方向性>

- ・設立当初の「住まい・まち・暮らしの環境共生」を継承していく団体であることから、慣れ親しんでいただいている「kkj」という略称は残す。
- ・基本的な「住まい・まち・暮らしの環境共生」の更なる普及拡大を図る。
- ・さらには、「住まい・まち・暮らしの環境共生」を取り巻く社会や環境の変化の課題に対応していく。
- ・産（企業）・官（国、自治体）・学（学識者、研究機関）との連携体制の強化を図る。

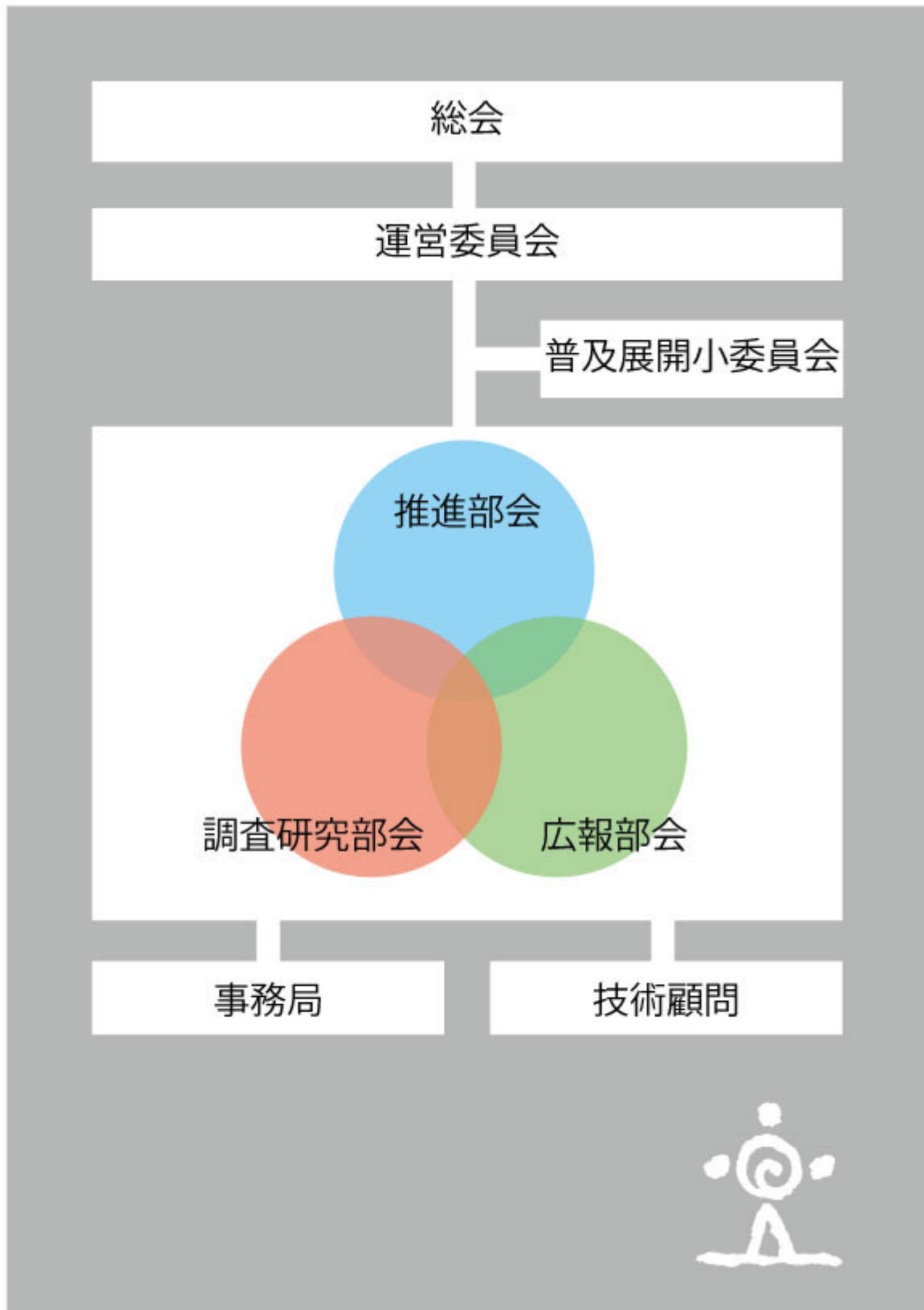
<名称変更案>

- ・以下の名称に変更することを提案した。
- 「環境共生まちづくり協会」：新しい「まち」をつくるだけでなく、空き家問題、少子化問題、防災対応等今日的課題も含んだ意味での「まちづくり」



参考図 「住まい・まち・暮らしの環境共生」を取り巻く社会や環境の変化のイメージ

令和5年度 環境共生住宅推進協議会
活動体制図





<https://www.kkj.or>.

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂一丁目ビル 4 階

TEL 03-6265-3242 FAX 03-6265-3243